

今後の航空安全管理のあり方に関する検討 WG（第 1 回） 議事概要

日時：令和 7 年 11 月 6 日（木）13：30～15：00

場所：Web 開催

議事概要：

<議事（１）WGの運営について>

（概要）

本検討 WG の規約について、航空局の案の通り了承され、本検討 WG の座長に、東京大学大学院工学系研究科 土屋武司教授が全会一致で選任された。

<議事（２）航空安全プログラム(SSP)の改正、航空安全実施計画（仮称）(NASP)策定について>

<議事（３）航空安全に関する官民連携のあり方について>

（主なご意見）

- 今後ハザードの特定からリスク低減策の有効性の評価に至る一連のプロセスについて具体的に定めるのであれば、そのことを NASP の組織上の課題に設定してはどうか。
- 現行 SSP は適用対象が不明瞭に感じるため、明確にする必要があるかと思う。また、安全インテリジェンスの確立について、自発報告制度の充実が非常に重要と考えており、リスク評価の有効活用や自発報告の少ない分野からの報告数増加が課題。SSP を作っていく中でそういった対応の盛込みをお願いしたい。
- 事業者としては SSP の細かい内容が把握できないと影響の見積もりができないため、早めに内容をお示しいただき、改訂後の施行の時期や猶予期間など、準備期間が確保されるよう対応いただきたい。
- グランドハンドリングのスタッフ人材不足等の課題は非常に大きな問題と認識しているところ、NASP でどう取り扱われるのか議論が必要。
- 統計データは共通フォーマットがあると共有や比較など効果的に行うことができる。大型機に関して対策や教訓を全体に浸透させるのが難しく、統計的なアプローチに限界を感じていたが、共通フォーマットを用いて航空業界全体で標準化し、教訓とできるような運用に使えることを期待したい。

- 官民連携に参加する製造メーカーについて海外メーカーは日本支社なのか、また OEM の製造パートナー企業である我が国の製造会社も含めるのか。性能評価は OEM が行うことも踏まえ、関係企業の関わり方については慎重な判断が必要。
- ヒューマンパフォーマンス等の知見を航空安全管理に活かすことは永続的な課題であり、SSP に明記した上で、ガイドラインや NASP 等にこの課題について戦略的に取り組むことを盛り込むことが必要。
- SSP 制定後の詳細設計においてもぜひ貢献したく、今後も業界との意見交換をお願いしたい。CAST のような各業界とのコミュニケーションの仕組みについても是非貢献していきたい。SSP 等は航空業界全体に関係する一方で、小規模の会社への配慮をお願いしたい。また、SSP 公表の際には、その後のスムーズな施行・具体的な運用のため、詳細についての具体的なイメージについても配慮いただきたい。
- 安全情報の収集、ハザードの特定から対策の有効性の確認に至る一連のプロセスの中に組み込んだ官民連携のあり方を検討していくべき。一方で、米国 CAST をそのまま採用するのではなく、CAST や各国事例を踏まえ、日本に適した形を模索することが必要。

(その他)

次回の検討 WG の開催については、事務局より改めて連絡する。(航空局)

以上